ニカラグア定期報告（２０２６年７月）

１　内政

（１）中国国営企業による有料高速道路建設プロジェクト

１日、中国企業CAMCE Engineering Co. Ltd（CAMCE）がニカラグア初となる有料高速道路の建設に関するインフラプロジェクトの契約書に署名した。同有料高速道路は、首都マナグアから同社が再建・拡張工事を請け負っているプンタ・ウエテ国際空港へのアクセス道路となる予定である。

（２）ニカラグア国会、ロシアとの受刑者移送に関する条約を批准

１４日、ニカラグア国会は、ニカラグア・ロシア間の拘禁刑の執行を目的とする受刑者の移送に関する条約を批准したほか、ロシアとの犯罪人引渡し条約を承認した。

（３）中国系鉱業企業への新たな鉱区コンセッションの付与

ア　１６日、ニカラグア政府は、中国系鉱業企業Three Gold Coins Company S.A.に対し、計１１万ヘクタール超の鉱区コンセッションが付与された。同社は２０２５年にも３件、計３万1,０００ヘクタール超の鉱区コンセッションを付与されており、同社が保有する鉱区コンセッションは累計１４万５,０００ヘクタール超となった。

イ　２７日、ニカラグア政府は、中国系鉱業企業Northern Mining Company S.A.に対し、計５万７,０００ヘクタール超の鉱区コンセッションが付与された。同社は同月２４日にも、１万８,６６６ヘクタールの鉱区コンセッションを付与されたばかりで、２０２５年には3,１１５ヘクタール及び８,７２０ヘクタールの鉱区コンセッション２件を付与されている。今回の鉱区コンセッション付与で、同社が保有する鉱区コンセッションは累計８万７,８５８ヘクタールとなった。

（４）オルテガ共同大統領、「選挙を実施しない」と発言

１９日、オルテガ共同大統領は、サンディニスタ革命４７周年記念式典において、ニカラグアでは「二度と選挙は行われない」と宣言し、反対派が政権獲得を目指す選挙は、ここでは二度と行われないと述べた。同共同大統領は、反対派による政権復帰の試みに「壁」を設けるため、国会と連携し、必要な責務を果たしながら法律を制定する旨発表した。

（５）ポラス国会議長、憲法改正の内容は８月には確定すると発言

２２日、グスタボ・ポラス国会議長は、最高選挙評議会（CSE）委員との会合後、ニカラグア人が外国勢力の奴隷となることを妨げ、帝国主義の代表が選挙を指揮しないよう、新たな国内法の枠組みを作ると発表した。

（６）ニカラグア政府、駐在外交団向けの憲法改正説明会を実施

２７日、ニカラグア政府は、駐在外交団向けの憲法改正説明会を実施した。ポラス国会議長は、今回の憲法の部分改正は、ニカラグア国民の利益に応える選挙プロセスを通じ、安定、平和、安全を確保することを目的とするものであると述べた。

（７）ニカラグア政府、大統領任期を７年とする改正案を提案

２８日、グスタボ・ポラス国会議長は、ニカラグア政府が７年の大統領任期を提案している旨発表した。また、今後の選挙には祖国への裏切り者や外国の資金提供者に支援された候補者は参加できないと明言した。

２　外交

（１）モンカダ共同外相、スペインで経済協力開発機構の会合に出席

１日、モンカダ共同外相は、マドリードで開催された、経済協力開発機構（OECD）ラテンアメリカ・カリブ閣僚対話に出席した。

（２）ラウレアノ・オルテガ大統領顧問、サンクトペテルブルク国際金融会議に出席

２日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問を団長とするニカラグア代表団は、サンクトペテルブルク国際金融会議に出席し、エルビラ・ナビウリナ・ロシア中央銀行総裁、ベラルーシ及びミャンマーの中央銀行関係者等と会談した。また、ニカラグアとベラルーシの二国間協力を強化及び拡大するため、ベラルーシ中央銀行との覚書にも署名した。

（３）駐中国ニカラグア大使、デジタル経済協力フォーラムに参加

３日、ラミロ・クルス駐中国ニカラグア大使は、北京で開催された２０２６年グローバル・デジタル経済協力フォーラムに参加し、中国との外交関係樹立後の５年間における進展として、２０２３年の戦略的パートナーシップ樹立、２０２４年１月の自由貿易協定（FTA）の発効、及び２０２５年の一帯一路経済特区法の承認等を強調した。また、電気通信、電子政府、デジタル教育、サイバーセキュリティ、イノベーション、デジタル農業等の分野で中国との協力を拡大する意向を示した。

（４）ニカラグア国会、中国共産党創立１０５周年を記念する特別会合を開催

１０日、国会は、中国共産党創立１０５周年を祝う特別会合を開催した。ラウレアノ・オルテガ大統領顧問は、中国共産党、習近平国家主席、中国国民に祝意を表し、グスタボ・ポラス国会議長は、ニカラグア国民全体が認める「一つの中国」原則を再確認すると述べた。

（５）ニカラグア軍、第１７回米州国防相会合にオンライン出席

１０日、ニカラグア軍はペルーで開催された第１７回米州国防相会合（CMDA）にオンライ

ンで参加した。

（６）イタリアとの断交

１６日、ニカラグア政府は、イタリア政府に外交関係を断絶する意向を通知した。同決定は、アントニオ・タヤーニ・イタリア副首相兼外相が、マドリードで開催された欧州人民党（PPE）会合で、ニカラグアのような「過激な政府」とは何も共有しない等と述べた数時間後に発表された。

（７）中国とのAI・デジタル分野での協力強化に向けたニカラグア代表団の訪中

ア　１６日、ナイマ・ディアス電気通信郵便庁（TELCOR）長官は、ニカラグア政府を代表して、上海で開催された世界人工知能協力機構（WAICO）の設立に関する協定の署名式に出席した。

イ　２１～２２日、ナイマ・ディアスTELCOR長官は、２０２６年世界インターネット大会の一環として中国で開催されたデジタル・シルクロード発展フォーラムに出席した。また、同長官は、デジタル・シルクロード電子商取引協力・発展分科会に出席し、ニカラグアと中国の歴史的な友好、連帯及び協力関係を引き続き強化する意思を表明した。さらに、デジタル化を通じた生活の質の向上、中小零細企業の強化及びデジタル格差の縮小を推進し、持続可能な発展に資する包摂的かつ革新的なデジタル経済の実現に向けたニカラグア政府の取組を強調した。

（８）ニカラグアにおける中国人民解放軍創設９９周年記念式典の開催

２３日、ニカラグア陸軍参謀本部軍人会館において中国人民解放軍創設９９周年記念式典が開催された。ラウレアノ・オルテガ大統領顧問は、中国人民解放軍が創設以来、習近平国家主席の指導の下でも、平和の旗を掲げ、世界の安定を促進していると強調した。また、ニカラグア政府及び国民が「一つの中国」原則を支持することを改めて表明するとともに、訓練や軍事組織の強化等を通じたニカラグア陸軍と中国人民解放軍の協力を強調した。

（９）ニカラグア政府、駐コロンビア・ニカラグア大使を召還

２４日、ニカラグア政府は、ハロルド・デルガド駐コロンビア大使を召還した。また、デ・ラ・エスプリエジャ・コロンビア次期大統領は２６日、就任予定日の８月７日からオルテガ・ムリージョ政権と断交し、マナグアのコロンビア大使館を閉鎖すると明言した。

（１０）ニカラグア政府系記者団が中国で研修

２７日、ニカラグア政府系記者団一行は、ニカラグアと中国の報道分野の交流・協力拡大の一環として、中国国家ラジオテレビ局及び研究・研修機関が主催し、中国で実施された「ニカラグア人記者のためのセミナー」を修了した。同研修では、３週間にわたり、コミュニケ

ーション、人工知能、５Ｇ、映像制作等に関する知見を深めた。

３　経済

（１）財務・公債省、公的債務統計及び公的債務報告書を発表

ア　公的債務統計の発表

１日、財務・公債省は２０２６年第一四半期の公的債務統計を発表した。この発表によると、公的債務総額は１０９億８，４１０万米ドルとなり、２０２５年末から２．７％（２億９，１４０万米ドル）増加した。このうち対外債務は８９億２，３６０万米ドルで前年末から１%増加し、国内債務は２０億６，０５０万ドルで前年末から１１%増加した。

イ　公的債務報告書の発表（対中債務の増加）

７日、財務・公債省が発表した２０２６年第１四半期の公的債務報告書によれば、ニカラグアの対中債務は２０２４年末の８８０万米ドルから、２０２６年３月には１億９，６３０万米ドルに達し、約１５か月間で２，１３０%を超える増加となった。

（２）中央銀行、２０２６年４月の月次経済活動指数を発表

３日、中央銀行は２０２６年４月の月次経済活動指数（IMAE）の動向を発表した。２０２６年４月の IMAE は、前年同月比で０．７%上昇した。この結果、１～３月の累計成長率は４．８%、年平均変化率は５．５%となった。増加した部門は、建設（１１．９%増)、商業（１０．１%増)、ホテル・飲食（７．７%増)、畜産（６．７%増)、運輸・通信（５．４%増)、金融仲介（３．８%増）であった。一方、減少した部門は、製造業（８．９%減)、農業（８．７%減)、エネルギー・水道（６．３%減）であり、穀物、コーヒー、落花生、砂糖、飲料、繊維、石油製品の生産減少に加え、金の採掘や漁業活動の縮小が要因とされた。

（３）中央銀行、２０２６年第１四半期国際収支を発表

ア　３日、中央銀行は、２０２６年第１四半期国際収支を発表した。これによると、輸出額は２９億１，９５０万米ドルで前年同期比３４．５%増、輸入額は３０億９，６６０万米ドルで前年同期比６．７%増、貿易赤字は１億７，７１０万米ドルで前年同期比７５．８%減となった。輸出額の増加は、主に鉱業（１５５．５%増)、農牧産品（３７．７%増）及び観光業（４０．１%増）に支えられた。

イ　経常収支は前年第１四半期の３億６，１８０万米ドルから９億３，９００万米ドルの黒字に拡大し、金融収支は７億７，６１０万米ドルの黒字となった。外国直接投資（FDI）の総額は９億６，１４０万米ドルで前年と同水準を維持し、中央銀行の外貨準備高は２０２６年第１四半期中に約１１億米ドル増加し、輸入９か月分に相当する９４億３，２９０万米ドルに達した。

（４）コロンビア鉱業企業 Mineros S.A.、事業の成長及び銀販売の過去最高を報告

７日、コロンビア鉱業企業Mineros S.A.は、Hemco鉱山を通じたニカラグア事業が２０２６年第２四半期に堅調な成果を上げたと発表した。同鉱山の金生産量は３万７，１５７オンスで前年同期比１２%増となった。他方、銀販売量は過去最高の１５万６８０オンス、そのうち１４万８，５６５オンスがニカラグア産で、前年同期比１１３%増となった。

（６）国家開発情報庁（INIDE)、２０２６年６月の消費者物価指数を発表

１４日、国家開発情報庁（INIDE）は、２０２６年６月の消費者物価指数（インフレ率）を発表し、前月比０．１３%増、上半期の累計は２．１７%増、前年同月比は３．９８%となった。変動の大きい価格を除くコアインフレ率は、前年同月比３．０８%となった。
月間上昇部門は主に、飲食・ホテル（０．８３%増)、食料・非アルコール飲料（０．２４%増)、家具・家庭用品（０．３４%増)、その他の商品・サービス（０．２５%増）で、月間減少部門は娯楽・文化（３．７７%減）となった。

（７）基礎生活物資バスケット、半年で６００コルドバ、過去１年で９００コルドバ上昇

１６日、国家開発情報庁（INIDE）は、本年６月までの基礎生活バスケットが２万１，４１４コルドバ（約５８７米ドル）であったと発表した。これは、前年１２月比で約６００コルドバ増（約１６米ドル増)、過去１２か月で約９００コルドバ増（約２５米ドル増）となった。

（８）米国、ニカラグアに１２．５%の新関税を適用

２４日、米国は、ニカラグアからの輸入品に２０２６年７月２４日から１２．５%の新関税を適用することを決定した。同決定は、１９７４年通商法第３０１条に基づく米通商代表部（USTR）の調査を受けた措置であり、新関税は従来の関税１０%に代わって適用される。隣国ではコスタリカに１２．５%、ホンジュラス、エルサルバドル及びグアテマラには１０%が適用される。

〈主要経済指標〉

	2024年	2025年	2026年		
	5月	5月	4月	5月	6月
年間累計インフレ率	2.59%	0.98%	2.33%	2.07%	2.11%
貿易収支（百万ドル）	▲358.8	▲225.7	▲211.4	▲362.5	▲348.7
輸出FOB（百万ドル）	356.7	485.8	60.5	487.8	496.6
輸入FOB（百万ドル）	715.5	711.5	813.0	850.2	845.3
海外送金受取額 （百万ドル）	462.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高（百万ドル/期末）	5,894.3	6,981.8	9,657.1	9,772.3	9,808.6

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））